

生障第 1 1 9 号

障がい者就労支援推進業務に係る公募型プロポーザルの実施について（公告）

令和 7 年 5 月 7 日

生駒市長 小紫 雅史

下記業務について、公募型プロポーザル方式による業者選考を実施するに当たり、参加者の募集を行うので、公告する。

記

1 業務名

障がい者就労支援推進業務

2 業務内容及び提出書類

別紙「障がい者就労支援推進業務に係る公募型プロポーザル実施要領」のとおり

3 業務期間

契約締結日から令和 8 年 3 月 3 1 日（火）まで

4 参加資格

プロポーザルに参加できる者（提案者）は、次に掲げる事項をすべて満たすこととする。

- (1) 公示日から受託候補者特定の日まで、生駒市より入札参加停止措置を受けていないこと。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年5月3日政令16号）第167条の4第1項の規定に該当しないこと。
- (3) 国税及び地方税を滞納していないこと。
- (4) 破産法（平成16年法律第75号）の規定により破産の申し立てがなされていないこと。
- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。ただし、更生手続開始の決定又は再生計画認可の決定が参加申込期日以前になされている場合を除く。
- (6) 次のアからオまでのいずれかに該当しないこと。
 - ア 役員等（法人にあっては役員（非常勤の者を含む。）、支配人及び支店又は営業所（市との契約に関する業務を行う事務所をいう。以下同じ。）の代表者を、法人格を持たない団体にあつては法人の役員と同等の責任を有する者を、個人にあつてはその者、支配人及び支店又は営業所を代表する者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。以下同じ。）第2条第6号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であると認められるとき。
 - イ 暴力団（暴対法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。
 - ウ 役員等が、その属する法人若しくは法人格を持たない団体、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で、又は第三者に損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を利用していると認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

オ ウ及びエに掲げる場合のほか、役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

(7) 令和2年度から令和6年度の間において、同種または類似の業務委託を、国や地方公共団体から受託した実績が1件以上あること。なお、現在業務履行中の場合であっても、受託実績に含むものとする。

5 提出期限 令和7年5月27日（火）17時まで（必着）